

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月8日 東

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所
 コード番号 5900 URL http://daiken.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日 配当支払開始予定日 平成28年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	10,770	△1.3	498	△30.6	496	△30.5	349	△19.4
27年2月期	10,908	3.7	717	△10.4	714	△11.4	433	△8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	59.50	—	3.1	3.4	4.6
27年2月期	73.83	—	3.9	5.0	6.6

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	14,636	11,482	78.5	1,955.27
27年2月期	14,557	11,243	77.2	1,914.15

(参考) 自己資本 28年2月期 11,482百万円 27年2月期 11,243百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	783	164	△94	2,859
27年2月期	456	△377	△82	2,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	16.00	16.00	93	21.7	0.8
28年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00	82	23.5	0.7
29年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		28.4	

(注) 28年2月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 平成29年2月期の業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,150	1.9	120	39.5	130	32.8	80	36.6	13.62
通期	11,000	2.1	510	2.3	520	4.7	310	△11.3	52.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	5,970,480 株	27年2月期	5,970,480 株
② 期末自己株式数	28年2月期	97,723 株	27年2月期	96,593 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	5,873,080 株	27年2月期	5,874,310 株

発行済株式数に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府、日本銀行による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用、所得環境の改善の兆しがあるものの、経済情勢は、平成27年10～12月期の国内総生産（GDP）が年率換算で1.4%減と2四半期ぶりのマイナス成長となりました。また、中国やアジア新興国経済の下振れ等といった不確実性の高まりや、金融資本市場の変動による影響等のリスクも存在しており、先行きは依然として不透明な状況となっております。

需要先である建設業界全般におきまして、住宅ローン減税の拡充や省エネ住宅ポイント制度の実施に加え、住宅取得資金にかかる贈与税の非課税措置の拡充等、政府による各種施策が実施されましたが、新設住宅着工戸数はほぼ横ばいの状況となりました。一方、相続税の税制改正を背景に賃貸住宅の建設に対する需要は底堅く、堅調に推移しました。

建築金物業界では、当業界におけるシェア確保のための企業間競争などから依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社は、北関東地域の営業力の強化を図るため、高崎駐在所の新設を行いました。また、住宅メーカーやアパートメーカーへの取引強化を図り、従来の営業活動に加え、新規顧客開拓に積極的に取り組んでまいりました。

また、代理店での製品説明会の実施及び自社工場の見学会開催や設計事務所等に対しPRを積極的に実施いたしました。また、リフォーム関係の展示会にも積極的に参加するとともに、官庁関係、デベロッパーへの自社製品採用依頼に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、前事業年度比1.3%減の107億70百万円となりました。利益面では、製造経費や販売管理費の軽減に取り組みましたが、円安に伴う原材料費の高騰や高止まりしている運搬費等の影響を販売価格へ完全に転嫁できなかつたこと、また、業界自体が未だデフレから脱却できていないため、価格競争が続いていることもあり、営業利益は前事業年度比30.6%減の4億98百万円、経常利益は前事業年度比30.5%減の4億96百万円となりました。当期純利益は、保険解約益などが発生したため、前事業年度比19.4%減の3億49百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	10,626,065	98.7	98.7
不動産賃貸	143,945	100.9	1.3
合計	10,770,011	98.7	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、省エネや温暖化対策等の規制がますます厳しくなることで、製品市場は環境志向が高まっていることから、ハウスメーカーをはじめ建築ユーザー向けに庇や高付加価値型点検口の需要が堅調でありました。

しかしながら、エクステリア関連では、賃貸集合住宅の堅調な新築需要があったものの、分譲マンションの新築着工戸数が低迷している影響もあり、自転車置場ルーフ、ラックにおいて、企業間競争が激化しております。こうした中、集合住宅向けのごみ収集庫が堅調に推移しましたが、自転車置場の減少を補うまでに至りませんでした。

その結果、売上高は106億26百万円(前事業年度比1.3%減)、セグメント利益(営業利益)は7億21百万円(前事業年度比22.9%減)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションについて、雇用や企業業績の状況が好転する兆しにより入居率に若干の回復が見られました。学生向けの単身者世帯の入居増加が厳しい状況が続いていた中、来期4月に入居予定の近隣企業の独身寮や各種学校等の学生寮向けの新規契約が増加したため、居室内設備更新や改装による営繕費用等の支出が先行しました。

その結果、売上高は1億43百万円(前事業年度比0.9%増)、セグメント利益(営業利益)は65百万円(前事業年度比4.4%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、混迷する経済情勢にありますが、建築需要につきましては超低金利を背景に東京オリンピック・パラリンピック開催による需要喚起に期待が高まり、個人の住宅取得につきましても堅調に推移するものと思われます。しかしながら、景気動向指数が足踏みとなる中での消費税増税が実施または回避された場合の影響や新興国経済の成長性の鈍化、欧州等の不安定な政情の懸念が高まっており、先行きの不透明な状態が続いております。

このような経営環境の下ではありますが、当社は、建設需要が続く関東圏の営業強化を図るため営業拠点の新設や販売員の増員などの準備を進める事ができました。建築金物業界の販売におきましては、新規顧客開拓の営業力強化も含め、ユーザーへより良いサービス提供を目指し最適化を図ってまいり所存であります。

また、ユーザーの視点に立った商品開発を最重要課題の一つと捉え、当社製品群のニーズや市場価格の変化に対応するため、生産及び調達等を見直すとともに、製品の梱包資材や運送関連の課題も省資源化を進めることで付加価値の高い事業構造へ改善してまいります。

生産部門におきましては、一部製品の内製化を高めるため、津山工場におきまして、工場棟の増設を終え、自動加工機等の稼働に向け準備を進めており、次期(69期)の第2四半期末までに生産可能な状況となる見込みであります。

次期の業績予想につきましては、売上高110億円(前年比2.1%増)、経常利益5億20百万円(前年比4.7%増)、当期純利益3億10百万円(前年比11.3%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ4億75百万円増加し、92億29百万円となりました。これは、売掛金が3億81百万円減少したものの、現金及び預金が8億52百万円増加したことが主因であります。

(ロ) 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ3億96百万円減少し、54億6百万円となりました。これは、保険の解約により保険積立金が2億82百万円減少したことや売却等により投資有価証券が38百万円減少したことが主因であります。

(ハ) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ1億53百万円減少し、28億99百万円となりました。これは、支払手形等の仕入債務が66百万円、賞与引当金が33百万円及び未払法人税等が23百万円減少したことが主因であります。

(ニ) 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ6百万円減少し、2億54百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が10百万円増加したものの、繰延税金負債が21百万円減少したことが主因であります。

(ホ) 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ2億39百万円増加し、114億82百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が当期純利益により3億49百万円増加したものの、配当等の支払いにより93百万円減少したことが主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ8億52百万円増加し、28億59百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は7億83百万円(前事業年度は4億56百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益を5億84百万円計上したことや売上債権の減少により3億51百万円の収入となったものの、法人税等を2億41百万円支払ったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は1億64百万円(前事業年度は3億77百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億58百万円あったものの、保険積立金の解約による収入が3億73百万円あったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は94百万円(前事業年度は82百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額94百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	77.6%	78.5%	78.1%	77.2%	78.5%
時価ベースの自己資本比率	17.7%	24.4%	23.4%	25.8%	24.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	265.3倍	45,243.0倍	49,807.0倍	40,080.9倍	59,329.7倍

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営における重要政策の一つと考えており、長期に株式を保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするため1株当たり12円の安定的な配当に加え、1株当たり当期純利益が65円を上回る場合は2円を配当することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、遺憾ながら1株当たり当期純利益が65円を割り込む結果となりましたが、平成27年12月24日付公表のとおり、普通配当12円に特別配当2円を加え、合計14円の配当を行う予定です。

次期の利益配当につきましては、平成28年4月8日付公表いたしました「配当方針の変更に関するお知らせ」のとおり、当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、長期に株式を保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするため、業績に連動した配当を行うこととし、当期純利益(通期)の25%以上の配当性向を目標といたします。この方針に従い、収益の状況、配当原資の確保を勘案し、現時点で1株当たり15円とする予定です。

内部留保資金につきましては、企業基盤の強化及び長期的な設備投資及び更新など、将来の事業に備えることとし、事業の拡大に努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正13年(1924年)の創業以来、金属製品の製造及び販売を通じて「社会のお役に立たせていただく」ことを経営の理念とし、常に消費者の立場に立った製品開発を行い、消費者のニーズに応えられる製品の提供に努めることを経営の基本としてまいりました。

近年、消費者は、製品の機能性だけではなく、環境との調和、美的感覚、快適性、安全性などを、より一層要望されるようになっており、当社製品にかけられる期待も大きいものがあります。当社といたしましては、開発・製造から販売への一貫体制の強化を図り、今後とも、さらに優れた製品を提供し、社会に貢献し続ける創造開発型の企業であることを基本方針とし、これからも、製品の安全性を重視し、安心して取引をしていただける信頼性の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社ではビジネスモデルの精度向上、収益性、投資効率等の観点から新製品売上高成長率、売上高経常利益率、株主資本当期純利益率(ROE)を重要な経営指標ととらえ、事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記経営方針に基づき、今後ますますニーズが高まる省エネルギー対策、高齢化社会におけるバリアフリー対策、セキュリティ対策を視野にした新製品の開発を進めることに注力してまいります。また、建築金物、外装用建材、エクステリア商品等の従来製品におきましても、安全性向上、施工性向上、廃棄物低減を進め、より一層改良された製品作りを推進し、総合的な品質の向上によって社会に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

建築金物業界に密接な建設業界の需要の中で、新設の住宅着工は消費税増税に伴う需要の反動減が長引いておりますが、デフレ脱却を目指す政府の施策と、円安を背景に大手の輸出関連企業等を中心に国内景気の持ち直しに期待が高まっております。しかしながら、職人の不足により、需要の高まりに反して工事着工の遅れや建設コストの上昇が発生し、今後の建築金物業界に関連する国内の設備投資の動向につきましては、依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような経営環境の中、東北地方の復興需要の本格化や東京オリンピック・パラリンピックに関連した民間設備計画の具体化が見られるようになってきたことより、今後も関東圏で景気が賑わう可能性が高まっております。そのため、関東圏への出店を引き続き進め、きめ細かい営業活動を実施してまいります。製品の物流費用の高止まりや円安による為替の問題など、難しい課題ではあるものの最適化を図ってまいり所存であります。

また、ユーザーの視線に立った商品開発を最重要課題のひとつと捉え、当社製品群のニーズや市場価格の変化に対応するため、生産及び調達方法や販路を見直すと共に、今後も開発部を強化することで付加価値の高い事業構造へ改善してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内を中心に事業展開や資金調達を行っているため、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用については、今後の事業展開や国内同業他社の動向を踏まえて、適切に対応していく方針です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当事業年度 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,741,183	3,594,041
受取手形	※1 1,344,417	※1 1,040,056
電子記録債権	927,347	1,260,425
売掛金	2,222,567	1,841,318
商品	7,572	5,938
製品	718,135	704,682
原材料	386,489	379,017
仕掛品	241,625	255,629
貯蔵品	26,458	25,756
繰延税金資産	112,705	95,145
その他	28,207	28,302
貸倒引当金	△2,237	△413
流動資産合計	8,754,472	9,229,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,691,354	5,750,284
減価償却累計額	△3,630,544	△3,731,327
建物(純額)	2,060,809	2,018,956
構築物	218,476	219,524
減価償却累計額	△189,409	△195,579
構築物(純額)	29,066	23,945
機械及び装置	2,212,505	2,169,453
減価償却累計額	△1,855,459	△1,854,889
機械及び装置(純額)	357,045	314,564
車両運搬具	59,284	59,819
減価償却累計額	△46,766	△50,254
車両運搬具(純額)	12,518	9,565
工具、器具及び備品	1,370,329	1,362,629
減価償却累計額	△1,266,254	△1,232,014
工具、器具及び備品(純額)	104,074	130,614
土地	2,045,900	2,045,900
建設仮勘定	2,938	361
有形固定資産合計	4,612,354	4,543,907

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
無形固定資産		
ソフトウェア	107,689	119,959
電話加入権	13,848	1,624
その他	3,811	3,307
無形固定資産合計	125,348	124,891
投資その他の資産		
投資有価証券	580,440	541,641
関係会社株式	20,000	20,000
破産更生債権等	—	847
保険積立金	390,805	107,816
その他	84,087	78,476
貸倒引当金	△10,020	△10,867
投資その他の資産合計	1,065,314	737,914
固定資産合計	5,803,017	5,406,713
資産合計	14,557,490	14,636,616

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	591,733	254,639
電子記録債務	—	1,306,886
買掛金	1,553,769	517,368
未払金	186,821	206,795
未払費用	135,386	128,220
未払法人税等	228,248	205,081
賞与引当金	197,163	163,878
役員賞与引当金	23,000	21,000
その他	137,000	95,360
流動負債合計	3,053,123	2,899,230
固定負債		
役員退職慰労引当金	90,775	100,775
繰延税金負債	76,835	55,496
その他	93,262	98,298
固定負債合計	260,873	254,570
負債合計	3,313,996	3,153,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金	249,802	249,802
その他資本剰余金	596	596
資本剰余金合計	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金	120,381	120,381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,065	997
別途積立金	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金	2,769,174	3,024,701
利益剰余金合計	10,390,620	10,646,080
自己株式	△55,134	△55,874
株主資本合計	11,067,408	11,322,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,085	160,687
評価・換算差額等合計	176,085	160,687
純資産合計	11,243,493	11,482,816
負債純資産合計	14,557,490	14,636,616

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,765,807	10,626,065
不動産賃貸収入	142,711	143,945
売上高合計	10,908,519	10,770,011
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	675,606	725,707
当期製品製造原価	6,266,914	6,267,559
当期商品仕入高	526,105	525,528
当期製品仕入高	193,959	198,077
当期外注施工費	351,848	359,759
合計	8,014,434	8,076,633
他勘定振替高	※1 13,408	※1 13,264
商品及び製品期末たな卸高	725,707	710,621
商品及び製品売上原価	※2 7,275,318	※2 7,352,747
不動産賃貸原価	74,348	78,585
売上原価合計	7,349,667	7,431,332
売上総利益	3,558,852	3,338,678
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,840,896	※3,※4 2,840,177
営業利益	717,956	498,501
営業外収益		
受取利息	185	185
受取配当金	15,114	19,333
仕入割引	3,546	3,666
為替差益	6,665	—
受取地代家賃	4,267	5,382
受取補償金	1,647	5,097
雑収入	5,011	6,361
営業外収益合計	36,437	40,027
営業外費用		
支払利息	11	13
売上割引	22,636	22,080
為替差損	—	1,871
固定資産除却損	10,412	14,301
休止固定資産減価償却費	2,943	2,587
雑損失	3,665	819
営業外費用合計	39,668	41,674
経常利益	714,724	496,854
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,902
保険解約益	—	78,024
特別利益合計	—	87,926
特別損失		
会員権評価損	4,400	—
特別損失合計	4,400	—
税引前当期純利益	710,323	584,781
法人税、住民税及び事業税	281,723	218,095
法人税等調整額	△5,082	17,245
法人税等合計	276,641	235,340
当期純利益	433,682	349,441

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
税率変更による積立金の調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	120,381	767	7,500,000	2,418,033	10,039,181
当期変動額					
自己株式の取得					
剰余金の配当				△82,243	△82,243
当期純利益				433,682	433,682
税率変更による積立金の調整額		333		△333	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△35		35	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	297	—	351,141	351,438
当期末残高	120,381	1,065	7,500,000	2,769,174	10,390,620

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△54,758	10,716,345	118,882	118,882	10,835,227
当期変動額					
自己株式の取得	△376	△376			△376
剰余金の配当		△82,243			△82,243
当期純利益		433,682			433,682
税率変更による積立 金の調整額					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			57,203	57,203	57,203
当期変動額合計	△376	351,062	57,203	57,203	408,266
当期末残高	△55,134	11,067,408	176,085	176,085	11,243,493

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	120,381	1,065	7,500,000	2,769,174	10,390,620
当期変動額					
自己株式の取得					
剰余金の配当				△93,982	△93,982
当期純利益				349,441	349,441
固定資産圧縮積立金の取崩		△68		68	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△68	—	255,527	255,459
当期末残高	120,381	997	7,500,000	3,024,701	10,646,080

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△55,134	11,067,408	176,085	176,085	11,243,493
当期変動額					
自己株式の取得	△739	△739			△739
剰余金の配当		△93,982			△93,982
当期純利益		349,441			349,441
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△15,397	△15,397	△15,397
当期変動額合計	△739	254,719	△15,397	△15,397	239,322
当期末残高	△55,874	11,322,128	160,687	160,687	11,482,816

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	710,323	584,781
減価償却費	261,555	281,550
固定資産除却損	10,412	14,301
会員権評価損	4,400	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9,902
保険解約損益(△は益)	—	△78,024
貸倒引当金の増減額(△は減少)	140	△976
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,545	△33,285
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,000	10,000
受取利息及び受取配当金	△15,299	△19,519
支払利息	11	13
為替差損益(△は益)	△1,502	345
売上債権の増減額(△は増加)	△380,907	351,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120,971	9,255
仕入債務の増減額(△は減少)	165,436	△30,113
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,905	3,648
その他の負債の増減額(△は減少)	67,749	△34,008
未払消費税等の増減額(△は減少)	66,723	△42,650
小計	756,620	1,005,100
利息及び配当金の受取額	15,299	19,519
利息の支払額	△11	△13
法人税等の支払額	△315,066	△241,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,842	783,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△325,714	△158,783
有形固定資産の売却による収入	1,469	324
無形固定資産の取得による支出	△33,542	△49,192
定期預金の預入による支出	△1,465,000	△1,465,000
定期預金の払戻による収入	1,465,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出	△16,088	△4,483
投資有価証券の売却による収入	40	16,762
保険積立金の解約による収入	9,726	373,862
その他の支出	△13,414	△15,099
その他の収入	430	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,093	164,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△376	△739
配当金の支払額	△82,497	△94,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,873	△94,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,447	△327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,678	852,858
現金及び現金同等物の期首残高	2,007,862	2,006,183
現金及び現金同等物の期末残高	2,006,183	2,859,041

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
----	--------

機械及び装置	10年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「受取補償金」(前事業年度1,647千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」(前事業年度40千円)は、当事業年度においてその金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
受取手形	200,072千円	—

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額の総額	3,050,000千円	3,050,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,050,000千円	3,050,000千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
再加工のための振替高	7,906千円	3,651千円
販売費及び一般管理費	4,704千円	8,056千円
営業外費用等	798千円	1,555千円
計	13,408千円	13,264千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上原価	2,656千円	9,408千円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
運搬費	559,269千円	593,679千円
給料手当	949,806千円	953,636千円
賞与引当金繰入額	107,763千円	97,210千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円	10,000千円
減価償却費	87,922千円	85,855千円
役員賞与引当金繰入額	23,000千円	21,000千円
貸倒引当金繰入額	1,003千円	△976千円
おおよその割合		
販売費	50%	50%
一般管理費	50%	50%

※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
研究開発費の総額	187,836千円	190,595千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	95,943	650	—	96,593

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加650株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	82,243	14.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	93,982	16.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,593	1,130	—	97,723

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,130株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	93,982	16.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	82,218	14.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	2,741,183千円	3,594,041千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△735,000千円	△735,000千円
現金及び現金同等物	2,006,183千円	2,859,041千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に販売部門を統括する営業本部と製造部門を統括する製造管理部を置き、両部門で情報を密に交換し包括的な戦略を立案し、建築関連製品における事業活動を展開しております。また、本社総務部では、不動産賃貸の管理を行っております。

従って、当社は、主たる事業である「建築関連製品」と「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建築関連製品」は、ドアハンガーなどの建築金物、物置などのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外装用建材などの製造販売及び取付けを行っております。

「不動産賃貸」は、単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「4. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,765,807	142,711	10,908,519	—	10,908,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,765,807	142,711	10,908,519	—	10,908,519
セグメント利益	935,125	68,363	1,003,488	△285,532	717,956
その他の項目					
減価償却費	231,633	21,405	253,039	2,161	255,201

(注) 1. セグメント利益の調整額△285,532千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,626,065	143,945	10,770,011	—	10,770,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,626,065	143,945	10,770,011	—	10,770,011
セグメント利益	721,036	65,360	786,396	△287,895	498,501
その他の項目					
減価償却費	250,275	22,850	273,125	2,161	275,287

(注) 1. セグメント利益の調整額△287,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	2,199,654	建築関連製品

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	2,275,766	建築関連製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,914円15銭	1,955円27銭
1株当たり当期純利益	73円83銭	59円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	433,682	349,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	433,682	349,441
普通株式の期中平均株式数(株)	5,874,310	5,873,080

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	11,243,493	11,482,816
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,243,493	11,482,816
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,873,887	5,872,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記情報については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

該当事項はありません。